



日本厳選割安株ファンド2018-04(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2018年4月5日

作成基準日 : 2022年5月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,563 円	+ 266 円
純資産総額	327.43 億円	+ 0.56 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1カ月	2.35%	0.78%
3カ月	5.21%	2.59%
6カ月	14.66%	0.57%
1年	8.38%	1.84%
3年	35.67%	35.80%
設定来	15.63%	21.95%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2020年3月	2021年3月	2022年3月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度(月間、概算)

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
マツダ	+ 57 円	りそなホールディングス	- 47 円
アルプスアルパイン	+ 57 円	王子ホールディングス	- 24 円
ENEOSホールディングス	+ 43 円	ふくおかフィナンシャルグループ	- 23 円
凸版印刷	+ 40 円	本田技研工業	- 20 円
アイシン	+ 36 円	トヨタ自動車	- 17 円

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



日本厳選割安株ファンド2018-04(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2018年4月5日

作成基準日 : 2022年5月31日

資産の状況

資産内容

株式	96.91%
株式先物取引	2.62%
短期金融資産等	0.47%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	参考指数
1	輸送用機器	17.04%	7.97%
2	銀行業	11.31%	5.17%
3	卸売業	5.89%	5.71%
4	陸運業	5.79%	2.95%
5	機械	5.78%	5.41%
6	化学	5.51%	6.39%
7	電気機器	5.50%	18.32%
8	不動産業	5.50%	1.98%
9	鉄鋼	3.16%	0.85%
10	証券、商品先物取引業	3.13%	0.74%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	PBR (株価純資産倍率)	PER (株価収益率)	予想配当利回り
1	日本製鉄	鉄鋼	3.07%	0.6倍	5.9倍	7.10%
2	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3.03%	0.5倍	6.8倍	6.87%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.02%	1.1倍	12.9倍	2.63%
4	武田薬品工業	医薬品	2.99%	1.0倍	19.6倍	4.86%
5	関西電力	電気・ガス業	2.99%	0.7倍	/	-
6	三菱商事	卸売業	2.98%	1.0倍	7.4倍	3.38%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.98%	0.4倍	7.4倍	5.60%
8	AGC	ガラス・土石製品	2.97%	0.8倍	9.4倍	4.32%
9	三菱重工業	機械	2.97%	1.0倍	13.7倍	2.45%
10	東海旅客鉄道	陸運業	2.96%	0.9倍	21.5倍	0.81%

組入銘柄数 : 35

※ 対純資産総額比です。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回り(税引前)が推定できない場合は、「-」で表示しています。

※ PBR、PER、予想配当利回りは、信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本厳選割安株ファンド2018-04(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2018年4月5日

作成基準日 : 2022年5月31日



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。

月前半は、ウクライナ情勢の先行き不透明感やFRB(米連邦準備理事会)が0.5%の利上げと保有資産の圧縮を決定したことを受けた米国の金融引き締めペースの加速懸念などから下落しました。月後半は、米CPI(消費者物価指数)の伸び率が鈍化したことで米国の金融引き締めペースの加速懸念が後退したこと、中国・上海市のロックダウン(都市封鎖)が6月に実質的に解除される見通しとなったことなどが好感され、上昇しました。

【運用実績】

当ファンドのコンセプトに則り、割安指標(PBR、PER、予想配当利回り)に基づき割安さを判定し、時価総額、業績動向、企業の競争力、流動性を考慮したうえで、魅力度が高いと判断した銘柄を厳選し、継続保有しています。

当月末の基準価額は前月末比で上昇しました。

マツダ、アルプスアルパイン、ENEOSホールディングス、凸版印刷などがプラスに寄与した一方、りそなホールディングス、王子ホールディングス、ふくおかフィナンシャルグループなどがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

インフレに対応した欧米当局の金融引き締めなどから株式市場は不安定な動きとなっています。一方で世界経済はパンデミックからの経済正常化の途上にあり、足元の景気は堅調さを保っています。

インフレが今後の消費活動に与えるマイナス影響など懸念も残りますが、景気や業績が復調する過程で株価の割安が見直される余地は十分にあると考えています。

【今後の運用方針】

当ファンドは金融商品取引所等に上場している銘柄のなかから、各種指標(PBR、PER、予想配当利回り)に基づき割安と判断される銘柄群に投資します。運用にあたっては、時価総額(企業規模)、業績動向、企業の競争力、流動性などを考慮して魅力度が高いと判断した銘柄に厳選(30銘柄前後)して投資します。株式の組入比率は、高位を保ちます。ただし、基準価額が12,000円以上となった場合には保有株式を売却し、安定運用に順次切り替えます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本厳選割安株ファンド2018-04(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2018年4月5日

作成基準日 : 2022年5月31日

ファンドの特色

1. 主として、わが国の金融商品取引所等に上場している株式の中から、各種指標(PBR、PER、予想配当利回り)に基づき割安と判断される銘柄を中心に投資します。
2. 株式への投資にあたっては、割安な銘柄の中から、時価総額(企業規模)、業績動向、企業の競争力、流動性等を考慮し、魅力度が高いと判断した銘柄に投資します。
3. ポートフォリオ構築後は、原則として保有した株式を持ち切る運用を基本とします。
4. 基準価額が12,000円[※]以上となった場合には、保有株式を売却し、わが国の公社債等に投資を行うことにより安定運用に順次切り替え、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。

※ 1万口当たり。既払分配金は加算しません。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【安定運用時における金利変動リスク】

基準価額(1万口当たり。既払分配金は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、保有株式を売却し、安定運用を行うため、わが国の公社債等に投資を行います。債券である公社債の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本厳選割安株ファンド2018-04(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2018年4月5日

作成基準日 : 2022年5月31日

投資リスク

《その他の留意点》

- 基準価額水準に基づく繰上償還に係る留意事項
 ファンドは、基準価額(1万口当たり。既払分配金は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、保有株式を売却し、わが国の公社債等に投資を行うことにより安定運用に順次切り替え、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。この場合、組入資産の売却を行う際の市況動向や費用負担等により、償還価額が12,000円を下回る場合があります。また、上記基準価額水準は、安定運用に切り替える水準であり、ファンドの基準価額が12,000円以上となることを示唆又は保証するものではありません。
- 償還手続における立替処理に係る留意事項
 信託終了日の直前に未収配当金がファンド内に計上されている場合で、償還手続を行う上で必要と認めるときは、委託会社と受託会社が予め定めた計算方法によって算出した価額で、当該未収配当金を受託会社が立て替え、信託財産に組み入れることがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本厳選割安株ファンド2018-04(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2018年4月5日

作成基準日 : 2022年5月31日

お申込みメモ

- 継続申込期間 … 2018年4月5日から2018年6月29日までとします。
- 購入単位 … 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- 購入価額 … 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金申込受付
の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2018年4月5日(設定日)から2026年3月16日までとします。
- 繰上償還 … 委託会社は、基準価額(1万口当たり。既払分配金は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、保有株式を売却し、わが国の公社債等に投資することにより安定運用に順次切り替え、ファンド全体が安定運用に入った後、ファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額とします。

繰上償還確定日*まで、**年率1.155%(税抜1.05%)**

繰上償還確定日の翌日以降、**年率0.033%(税抜0.03%)**

* 繰上償還確定日とは、基準価額(1万口当たり。既払分配金は加算しません。)がはじめて12,000円以上となった日をいいます。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本厳選割安株ファンド2018-04(繰上償還条件付)

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2018年4月5日

作成基準日 : 2022年5月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。